

各 位

平成 18 年 2 月期第 3 四半期（連結）業績状況

上場会社名：株式会社ジェイエムネット
 （コード番号：2423 Q - B o a r d ）
 本社所在地：福岡市博多区下川端町 3 番 1 号
 代表者名：代表取締役社長 植木 一夫
 問合せ先：取締役管理部長 細川 誠哉
 電話番号：092-272-4151
 （URL <http://www.jmnet.co.jp/>）

1. 業績

(1) 平成 18 年 2 月期第 3 四半期の業績（平成 17 年 3 月 1 日～平成 17 年 11 月 30 日）

	平成 17 年 2 月期 第 3 四半期 (前年同期)	平成 18 年 2 月期 第 3 四半期 (当四半期)	対前年増減率	前期（通期）
	百万円	百万円	%	百万円
売 上 高	-	1,282	-	-
営 業 利 益	-	53	-	-
経 常 利 益	-	50	-	-
第 3 四半期 (当期)純利益	-	22	-	-
総 資 産	-	962	-	-
株 主 資 本	-	599	-	-

(2) 事業の種類別売上高

	平成 17 年 2 月期 第 3 四半期		平成 18 年 2 月期 第 3 四半期		対前年 増減率	前期（通期）	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
エンジニアリング サービス事業	百万円 -	% -	百万円 584	% 45.6	% -	百万円 -	% -
I T 事 業	-	-	610	47.6	-	-	-
システム L S I 事業	-	-	86	6.8	-	-	-
合 計	-	-	1,282	100.0	-	-	-

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

期 別 費 目	平成 17 年 2 月期 第 3 四半期 (前年同期)	平成 18 年 2 月期 第 3 四半期 (当四半期)	前期 (通期) 平成 17 年 2 月期
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	-	51	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	46	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	107	-
現金及び現金同等物の第 3 四半期末 (期末) 残高	-	414	-

(注) 1 . 平成 17 年 2 月期第 3 四半期及び平成 17 年 2 月期については、連結財務諸表を作成しておりませんので、記載を省略しております。

2 . 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3 . 上記金額には消費税等は含まれておりません。

4 . 平成 18 年 2 月期第 3 四半期の連結財務諸表については、福岡証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、あずさ監査法人の第 3 四半期連結財務諸表に対する手続きを受けております。

2. 業績の概況（平成 17 年 3 月 1 日～平成 17 年 11 月 30 日）

(1) 当第 3 四半期の概況

当第 3 四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰の影響はあるものの、企業収益の改善や設備投資の増加、雇用情勢の改善等を背景として個人消費が持ち直しの動きを見せる等、緩やかな景気回復基調が続いております。

半導体業界におきましては、デジタル関連製品の在庫調整の動きに底打ちの兆しが見られ、半導体メーカーの設備稼働率の上昇の動きを受けて半導体製造装置メーカーの受注が回復の兆しを見せ始めております。

情報サービス業界におきましては、IT 関連投資が広範な分野・業種で回復の兆しを見せているものの、競合他社との競争激化や顧客の IT 投資に対するコスト意識の高まりから、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、既存の顧客を中心に積極的な受注活動を行うとともに、新規顧客の開拓、不採算部門の整理・統合、経営の効率化を行うことを目的とした事業所の移転の実施等により、収益性の向上に努めました。

その結果、売上高は 1,282,753 千円、営業利益 53,861 千円、経常利益は 50,859 千円、第 3 四半期純利益は 22,972 千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

エンジニアリングサービス事業

エンジニアリングサービス事業につきましては、安定した受注の確保を図るため、アプライドマテリアルズジャパン株式会社からの受注の拡大に努めるとともに、大阪営業所を中心とした営業体制の構築により西日本を中心とした国内半導体メーカーからの直受け業務の拡大、半導体製造装置周辺サービスの実施によるサービスラインの拡充に努めました。その結果、売上高は 584,936 千円、営業利益は 170,484 千円となりました。

IT 事業

IT 事業につきましては、パッケージシステムの販売不振を補うため、新規顧客の開拓に注力するとともに、不採算部門の整理・統合を目的とした配置転換の実施、通信関連を中心とした組み込みシステムの開発、半導体通信ソフトの設計・開発、IT インフラの設計・構築支援等の分野を中心とした積極的な受注活動により、収益性の向上に努めました。その結果、売上高は 610,847 千円、営業利益は 46,888 千円となりました。

システム LSI 事業

システム LSI 事業につきましては、受託ビジネスを中心とした受注活動の強化により、未稼働人員の削減に努め、収益性の確保を図りましたが、中間期までの受注計画未達による損失をカバーすることができず、売上高は 86,968 千円、営業損失 4,888 千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 3 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、414,125 千円となり、前事業年度末に比べ 101,240 千円減少いたしました。

当第 3 四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第 3 四半期連結会計期間の営業活動の結果、得られた資金 51,224 千円となりました。これは税金等調整前第 3 四半期純利益 49,541 千円に対し、売上債権の減少額 58,080 千円、たな卸資産の増加額 6,672 千円、前払費用の増加額 11,167 千円、未払金の減少額 15,831 千円、未払費用の増加額 14,368 千円、賞与引当金の増加額 35,791 千円、未払消費税等の減少額 14,931 千円、法人税等の支払額 61,303 千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第 3 四半期連結会計期間の投資活動の結果、使用した資金は 46,175 千円となりました。これは、主に新規連結子会社の取得による支出 19,024 千円、関係会社の事務所移転に伴う差入保証金の差入による支出 9,964 千円、有形固定資産の取得による支出 8,543 千円、無形固定資産の取得による支出 4,421 千円、投資有価証券の取得による支出 5,000 千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の財務活動の結果、使用した資金は107,389千円となりました。これは、主に長期借入金の約定返済及び繰上返済による支出105,389千円によるものであります。

3. 当期の見通し(平成17年3月1日～平成18年2月28日)

わが国の経済は、原油価格の高騰や海外情勢の急激な変化等の不安定な要素はあるものの、景気の踊り場を脱却し、緩やかな回復基調が続くものと予想されます。

半導体業界におきましては、半導体メーカーの設備稼働率の上昇の動きを受けて、300mmウェハー対応ラインをはじめとした最先端ラインの強化が進んでいくものと予想されます。

情報サービス業界におきましては、顧客のIT投資に対するコスト意識の高まり、競争激化による受注単価の下落により厳しい環境が続くものと予想されますが、一方で事業規模を問わず顧客業種やノウハウを有する業務によって業績格差が拡大する傾向にあり、今後も引き続きこの傾向が続いていくものと予想されます。

このような状況のもと、当社は、エンジニアリングサービス事業におきましては、安定した受注の確保を図るため、引き続きアプライドマテリアルズジャパン株式会社からの受注の拡大に努めるとともに、大阪営業所を中心とした営業体制の構築により西日本を中心とした国内半導体メーカーからの直受け業務の拡大、半導体製造装置周辺サービスの拡大によりサービスラインの拡充を図ってまいります。

IT事業につきましては、収益性の向上を目指し、新規顧客の開拓、受注の確保に注力するとともに、次期以降の新たな収益基盤の構築を目的とした研究開発投資の実施により、収益基盤の強化・育成を図ってまいります。

システムLSI事業につきましては、受託ビジネスを中心とした受注活動の強化により、収益性の確保に努めてまいります。

以上のことから、平成17年9月12日に公表いたしましたとおり、平成18年2月期(平成17年3月1日～平成18年2月28日)の連結業績見通しにつきましては、売上高1,750百万円、経常利益55百万円、当期純利益22百万円、個別業績見通しにつきましては、売上高1,480百万円、経常利益50百万円、当期純利益20百万円、を見込んでおり、業績予想に変更はありません。

(注)業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものです。予想には様々な不確定要素が含まれており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えて下さい。

4．四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結財務諸表

四半期連結貸借対照表

		当第3四半期連結会計期間末 (平成17年11月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金及び預金			404,115	
2. 受取手形及び売掛金			260,260	
3. 有価証券			10,009	
4. たな卸資産			76,750	
5. その他			58,076	
貸倒引当金			713	
流動資産合計			808,499	84.0
固定資産				
1. 有形固定資産	1		29,292	3.1
2. 無形固定資産				
(1) 連結調整勘定		58,183		
(2) その他		10,136	68,320	7.1
3. 投資その他の資産				
(1) その他			56,355	
貸倒引当金			400	
投資その他の資産合計			55,955	5.8
固定資産合計			153,568	16.0
資産合計			962,067	100.0

		当第3四半期連結会計期間末 (平成17年11月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1. 支払手形及び買掛金			1,603	
2. 短期借入金			30,000	
3. 1年以内返済予定長期 借入金			58,908	
4. 未払金			99,906	
5. 未払費用			51,126	
6. 賞与引当金			44,445	
7. その他	2		45,213	
流動負債合計			331,202	34.4
固定負債				
1. 長期借入金			31,556	
2. その他			158	
固定負債合計			31,714	3.3
負債合計			362,917	37.7
(資本の部)				
資本金			213,700	22.2
資本剰余金			235,580	24.5
利益剰余金			149,137	15.5
その他有価証券評価差額 金			732	0.1
資本合計			599,150	62.3
負債資本合計			962,067	100.0

四半期連結損益計算書

		当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年11月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			1,282,753	100.0
売上原価			919,588	71.7
売上総利益			363,164	28.3
販売費及び一般管理費	1		309,303	24.1
営業利益			53,861	4.2
営業外収益	2		2,254	0.2
営業外費用	3		5,256	0.4
経常利益			50,859	4.0
特別損失	4		1,317	0.1
税金等調整前第3四半期 純利益			49,541	3.9
法人税、住民税及び事業 税		36,267		
法人税等調整額		9,699	26,568	2.1
第3四半期純利益			22,972	1.8

四半期連結剰余金計算書

		当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年11月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			235,580
資本剰余金第3四半期末残高			235,580
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			126,164
利益剰余金増加高			
1. 第3四半期純利益		22,972	22,972
利益剰余金第3四半期末残高			149,137

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当第3四半期会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前第3四半期純利益		49,541
減価償却費		11,762
その他償却費		318
連結調整勘定償却額		736
投資有価証券評価損		904
固定資産除却損		412
賞与引当金の増加額		35,791
支払利息		1,592
売上債権の減少額		58,080
たな卸資産の増加額		6,672
仕入債務の減少額		4,310
未払消費税等の減少額		14,931
前払費用の増加額		11,167
未払費用の増加額		14,368
未払金の減少額		15,831
その他		6,635
小計		113,959
利息及び配当金の受取額		30
利息の支払額		1,461
法人税等の支払額		61,303
営業活動によるキャッシュ・フロー		51,224

		当第3四半期会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー	1	
有形固定資産の取得による支出		8,543
無形固定資産の取得による支出		4,421
投資有価証券の取得による支出		5,000
新規連結子会社の取得による支出		19,024
差入保証金の差入による支出		9,964
差入保証金の回収による収入		689
その他		87
投資活動によるキャッシュ・フロー		46,175
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		30,000
短期借入金の返済による支出		32,000
長期借入金の返済による支出		105,389
財務活動によるキャッシュ・フロー		107,389
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	1,100
現金及び現金同等物の減少額		101,240
現金及び現金同等物の期首残高		515,365
現金及び現金同等物の第3四半期末残高		414,125

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1 社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社ジェイエムソリューションズ (平成 17 年 11 月 1 日付で大信情報システム株式会社から株式会社ジェイムソリューションズに商号を変更しております。)</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社がないため、持分法は適用しておりません。</p>
3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項	<p>連結子会社株式会社ジェイエムソリューションズは、決算期変更で決算日が2月末日となりました。なお、平成 17 年 8 月 26 日に連結子会社株式会社ジェイエムソリューションズの発行済株式の 100%を取得しており、平成 17 年 8 月 31 日をみなし取得日として平成 17 年 11 月末日までの期間を第3四半期連結財務諸表に含めております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>第3四半期連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>製品</p> <p>先入先出法による原価法によっております。</p> <p>仕掛品</p> <p>個別法による原価法によっております。</p>

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年11月30日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額によっております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
(3)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当第3四半期連結会計期間の負担に属する額を計上しております。</p>
(4)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(5)その他第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年11月30日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、20年間で均等償却することとしております。
7. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年11月30日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当第3四半期連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が3,019千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前第3四半期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成17年11月30日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 47,177千円
2	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」 として表示しております。
3	当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座借越契約 を締結しております。この契約に基づく第3四半期連結会計期間末の借入 未実行残高は次のとおりであります。
	当座借越契約の総額 230,000千円
	借入実行残高 30,000千円
	差引額 200,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年11月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	41,750千円
給与手当	83,328千円
賞与引当金繰入額	5,221千円
貸倒引当金繰入額	2千円
2 営業外収益の主要なもの	
受取利息	10千円
受取配当金	21千円
受取助成金	867千円
為替差益	1,100千円
3 営業外費用の主要なもの	
支払利息	1,592千円
賃貸契約解約損	1,372千円
移転費用	683千円
特許関連損失	953千円
4 特別損失の内訳	
固定資産除却損	412千円
投資有価証券評価損	904千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結会計期間
(自 平成17年 3月 1日
至 平成17年11月30日)

- 1 株式の取得により、新たに株式会社ジェイエムソリューションズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社株式の取得のための支出との関係は次のとおりであります。

(千円)

流動資産	150,765
固定資産	6,086
連結調整勘定	58,920
流動負債	116,130
固定負債	<u>36,341</u>
株式の取得価額	63,300
現金及び現金同等物	<u>44,275</u>
取得のための支出	<u>19,024</u>

- 2 現金及び現金同等物の第3四半期期末残高と第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成17年11月30日現在)

(千円)

現金及び預金勘定	404,115
中期国債ファンド(有価証券)	<u>10,009</u>
現金及び現金同等物	<u>414,125</u>

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間
(自 平成17年 3月 1日
至 平成17年11月30日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	第3四半期 期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	3,118	1,559	1,559
計	3,118	1,559	1,559

(2) 未経過リース料第3四半期期末残高相当額

1 年内 629千円

1 年超 1,012千円

合計 1,642千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 174千円

減価償却費相当額 155千円

支払利息相当額 18千円

(4) 減価償却費相当額

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

有価証券

1 . 時価のあるもの

	当第3四半期連結会計期間末 (平成17年11月30日)		
	取得原価 (千円)	第3四半期 連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 其他有価証券			
株式	3,026	4,688	1,662
合 計	3,026	4,688	1,662

(注) 当第3四半期連結会計期間において、其他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っております。当該減損処理額は904千円であります。

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当第3四半期連結会計期間末 (平成17年11月30日)
	第3四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 其他有価証券	
非上場株式	5,000
中期国債ファンド	10,009
合 計	15,009

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成17年11月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年11月30日)

	エンジニアリングサービス事業	IT事業	システムLSI事業	計	消去又は 全社	連結
売上高	千円	千円	千円	千円	千円	千円
(1) 外部顧客に対する売上高	584,936	610,847	86,968	1,282,753	-	1,282,753
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	584,936	610,847	86,968	1,282,753	-	1,282,753
営業費用	414,451	563,958	91,857	1,070,267	158,624	1,228,892
営業利益又は 営業損失()	170,484	46,888	4,888	212,485	(158,624)	53,861

(注) 1. 事業区分は、取扱いサービスを考慮して区分を行っております。

2. 各事業区分に属する主要な製品及びサービスは次のとおりであります。

事業区分	主要製品・サービス
エンジニアリングサービス事業	半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンス等
IT事業	ITソフト設計・開発、ハードウェア販売
システムLSI事業	システムLSIの設計・開発

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当第3四半期連結会計期間 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	158,624	当社の管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当第3四半期連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年11月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年11月30日)	
1 株当たり純資産額	116,204円46銭
1 株当たり当第3四半期純利益金額	4,455円56銭
潜在株式調整後 1 株当たり当第3四 半期純利益金額	4,451円83銭

(注) 1 株当たり当第 3 四半期純利益金額の算定上の基礎及び潜在株式調整後 1 株当たり当第 3 四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年11月30日)
1 株当たり当第3四半期純利益	
当第3四半期純利益 (千円)	22,972
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
(うち利益処分による役員賞与金)	-
普通株式に係る当第3四半期純利益 (千円)	22,972
期中平均株式数 (株)	5,156
潜在株式調整後 1 株当たり当第3四半期純利 益金額	
当第3四半期純利益調整額 (千円)	-
普通株式増加数 (株)	4
(うち新株引受権)	(4)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当第3四半期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	普通株式に対する新株予約権 (新株予約権の数227個)

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自 平成17年 3月 1日
至 平成17年11月30日)

当社は平成17年12月26日開催の取締役会において、株式会社インデックスとの間で資本提携を行うことに関し、合意いたしました。以上に伴い、第三者割当による新株式発行に関し、下記の通り決議いたしました。

- | | | |
|-----------------|------------|------------------|
| (1) 発行新株式数 | 普通株式 | 750株 |
| (2) 発行価額 | 1株につき | 金 300,000 円 |
| (3) 発行価額の総額 | | 225,000,000 円 |
| (4) 資本組入額 | 1株につき | 金 150,000 円 |
| (5) 資本組入額の総額 | | 112,500,000 円 |
| (6) 申込期間 | | 平成 18 年 1 月 20 日 |
| (7) 払込期日 | | 平成 18 年 1 月 23 日 |
| (8) 配当起算日 | | 平成 17 年 9 月 1 日 |
| (9) 新株券交付日 | | 平成 18 年 1 月 23 日 |
| (10) 割当先及び割当株式数 | 株式会社インデックス | 750 株 |

(2) その他

該当事項はありません。